

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本テレビホールディングス株式会社

【英訳名】 Nippon Television Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長執行役員 杉山 美邦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 森田 公三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 森田 公三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	194,950	199,441	406,395
経常利益	(百万円)	27,797	21,334	64,838
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	18,440	14,262	47,431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	46,634	12,437	38,258
純資産	(百万円)	861,220	831,608	850,825
総資産	(百万円)	1,070,209	1,009,354	1,060,169
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	72.29	55.91	185.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.20	55.62	185.66
自己資本比率	(%)	80.0	81.8	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,968	19,803	58,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,980	8,443	70,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,423	6,869	9,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	86,375	67,134	62,412

回次		第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.42	24.49

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社55社及び関連会社34社から構成され、主としてメディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産関連事業の3事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(生活・健康関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の我が国の経済を概観すると、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、全国旅行支援など各種政策もあり、景気が持ち直していくことが期待されています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、世界的な金融引き締め継続等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や供給面での制約、急激な円安の影響にも十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回りました。一方、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2022年4～9月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップの座を維持しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、メディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入が落ち込んだものの、(株)ムラヤマの連結子会社化等により、セグメント全体としては増収となったことに加え、生活・健康関連事業において、前年同四半期の緊急事態宣言下におけるスポーツクラブ休館影響の反動により、前年同四半期に比べ44億9千万円(+2.3%)増収の1,994億4千1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」による番組制作費の負担が無くなったものの、前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約が緩和されたことや、(株)ムラヤマの連結子会社化による費用増により、前年同四半期に比べ94億5千7百万円(+5.5%)増加の1,800億6千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ49億6千7百万円(20.4%)減益の193億7千4百万円、経常利益は64億6千3百万円(23.3%)減益の213億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7千7百万円(22.7%)減益の142億6千2百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」等スポーツ中継番組の反動減により、前年同四半期に比べ52億2千3百万円(8.7%)減収の547億6千万円となりました。スポット収入は、高いシェアを維持できたものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響により、前年同四半期に比べ17億3千4百万円(3.1%)減収の551億1千2百万円となりました。

BS・CS広告収入は、BS広告収入においてタイム収入の増収等により、前年同四半期に比べ1億9千2百万円(+2.5%)増収の79億2百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告の増収により、前年同四半期に比べ4億7千2百万円(+29.2%)増収の20億8千6百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化したことによる国内及び海外販売が好調に推移したことに加え、動画配信サービス「Hulu」のTVOD収入が好調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ24億6千2百万円(+7.0%)増収の374億2千9百万円となりました。

物品販売収入は、通信販売における減収等により、前年同四半期に比べ8億2千3百万円(7.9%)減収の96億6千万円となりました。

興行収入は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるテーマパークやイベントに対する制約の反動等により、前年同四半期に比べ13億9千3百万円(+47.2%)増収の43億4千6百万円となりました。

その他の収入は、(株)ムラヤマの連結子会社化による影響、動画ソリューション事業における受託収入の増加等により、前年同四半期に比べ52億8千8百万円(+68.4%)増収の130億1千6百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ21億2千6百万円(+1.2%)増収の1,846億8千2百万円となりました。

生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるスポーツクラブ休館影響（東京都及び関西圏の一部の店舗）の反動により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ23億6百万円(+21.5%)増収の130億3千2百万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億6千5百万円(+3.2%)増収の53億2千3百万円となりました。

第1四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であります。

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は508億1千5百万円減少し1兆93億5千4百万円、負債合計は315億9千8百万円減少し1,777億4千5百万円、純資産合計は192億1千7百万円減少し8,316億8百万円となりました。資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産において主に売掛金が減ったことや、時価下落に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。負債の減少は、投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少に加え、未払法人税等が納付により減少したことなどによるものです。純資産の減少は、投資有価証券の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、671億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、198億3百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は239億6千8百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前四半期純利益211億5千6百万円や減価償却費67億2千1百万円の計上及び売上債権の減少177億5千9百万円による増加、法人税等の支払い132億3千1百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、84億4千3百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は149億8千万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の償還による収入238億3千6百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出289億5千3百万円及び有形固定資産の取得による支出31億3千9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、68億6千9百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は64億2千3百万円の資金の減少)。これは主に、配当金の支払い167億5千5百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	263,822,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	263,822,080	263,822,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		263,822,080		18,600		29,586

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	37,649,480	14.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,166,400	9.27
讀賣テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見1-3-50	17,133,160	6.57
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	15,939,700	6.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,793,000	3.75
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	9,623,720	3.69
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	7,779,000	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	7,124,252	2.73
株式会社リクルートホールディ ングス	東京都千代田区丸の内1-9-2	6,454,600	2.47
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	5,236,000	2.00
計		140,899,312	54.08

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものです。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、9,810,500株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,315,800		
	(相互保有株式) 普通株式 6,631,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,802,300	2,439,918	
単元未満株式	普通株式 72,680		単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080		
総株主の議決権		2,439,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)9,810,500株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数98,105個は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-6-1	3,315,800		3,315,800	1.25
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区 北一条西8-1-1	1,401,700		1,401,700	0.53
(相互保有株式) 中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区 平池町4-60-11	5,229,600		5,229,600	1.98
計		9,947,100		9,947,100	3.77

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,760	68,677
受取手形、売掛金及び契約資産	106,986	90,535
有価証券	76,500	63,000
棚卸資産	1 3,362	1 2,504
番組勘定	4,369	5,204
その他	21,302	22,530
貸倒引当金	469	438
流動資産合計	275,812	252,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,228	65,021
機械装置及び運搬具（純額）	12,762	12,084
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,737
土地	172,726	172,729
リース資産（純額）	3,364	3,182
建設仮勘定	1,821	1,112
有形固定資産合計	259,717	256,867
無形固定資産		
のれん	16,123	15,518
その他	11,775	10,885
無形固定資産合計	27,898	26,404
投資その他の資産		
投資有価証券	464,172	442,117
長期貸付金	2,867	2,566
繰延税金資産	2,942	3,004
その他	27,880	27,444
貸倒引当金	1,123	1,064
投資その他の資産合計	496,740	474,069
固定資産合計	784,356	757,341
資産合計	1,060,169	1,009,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,473	11,710
短期借入金	2,580	2,813
未払金	8,659	4,906
未払費用	53,194	47,984
未払法人税等	12,904	6,592
その他	20,003	15,107
流動負債合計	107,816	89,115
固定負債		
リース債務	11,211	10,464
繰延税金負債	48,898	36,879
退職給付に係る負債	14,132	13,934
長期預り保証金	20,650	20,821
その他	6,635	6,531
固定負債合計	101,527	88,630
負債合計	209,343	177,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,787	35,762
利益剰余金	681,577	689,082
自己株式	9,098	9,098
株主資本合計	726,866	734,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,817	90,470
繰延ヘッジ損益	12	25
為替換算調整勘定	45	372
その他の包括利益累計額合計	117,875	90,868
非支配株主持分	6,083	6,393
純資産合計	850,825	831,608
負債純資産合計	1,060,169	1,009,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	194,950	199,441
売上原価	125,820	134,309
売上総利益	69,129	65,131
販売費及び一般管理費	¹ 44,788	¹ 45,757
営業利益	24,341	19,374
営業外収益		
受取利息	554	799
受取配当金	1,144	1,122
持分法による投資利益	1,619	-
為替差益	1	-
投資事業組合運用益	320	207
その他	177	183
営業外収益合計	3,817	2,312
営業外費用		
支払利息	205	187
持分法による投資損失	-	127
為替差損	-	19
投資事業組合運用損	67	0
その他	88	16
営業外費用合計	360	351
経常利益	27,797	21,334
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	-	408
助成金収入	² 383	² 4
特別利益合計	402	414
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	91	182
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	382
新型コロナウイルス感染症による損失	³ 909	-
その他	49	24
特別損失合計	1,050	592
税金等調整前四半期純利益	27,149	21,156
法人税等	8,699	6,587
四半期純利益	18,450	14,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,440	14,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	18,450	14,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,960	27,194
為替換算調整勘定	91	282
持分法適用会社に対する持分相当額	132	94
その他の包括利益合計	28,184	27,007
四半期包括利益	46,634	12,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,624	12,744
非支配株主に係る四半期包括利益	9	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,149	21,156
減価償却費	7,839	6,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	197
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	269	-
受取利息及び受取配当金	1,699	1,921
支払利息	205	187
持分法による投資損益(は益)	1,619	127
固定資産売却損益(は益)	18	0
固定資産除却損	91	182
助成金収入	383	4
新型コロナウイルス感染症による損失	909	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	405
投資有価証券評価損益(は益)	-	382
売上債権の増減額(は増加)	11,314	17,759
番組助定の増減額(は増加)	490	834
仕入債務の増減額(は減少)	3,649	4,498
その他	671	7,597
小計	38,614	31,025
利息及び配当金の受取額	1,989	2,192
利息の支払額	205	187
助成金の受取額	399	4
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	821	-
法人税等の支払額	16,007	13,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,968	19,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	430	-
有形固定資産の取得による支出	3,190	3,139
有形固定資産の売却による収入	40	1
無形固定資産の取得による支出	1,225	824
投資有価証券の取得による支出	40,810	28,953
投資有価証券の売却による収入	-	446
投資有価証券の償還による収入	29,022	23,836
長期貸付けによる支出	-	401
長期貸付金の回収による収入	160	182
その他	592	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,980	8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49	645
リース債務の返済による支出	756	737
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	6,186	6,755
非支配株主への配当金の支払額	24	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	494	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,423	6,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,593	4,564
現金及び現金同等物の期首残高	83,893	62,412
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,375	67,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、厳しい状況が緩和されてきた一方、変異株による感染が続いており、当社グループにおけるスポーツクラブの会員数等については、コロナ禍以前と比べて低い水準で推移しております。このような状況の下、今後、生活者マインドの変化に伴って会員数等が緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,713百万円	1,423百万円
仕掛品	1,217	698
原材料及び貯蔵品	431	381
計	3,362	2,504

2. 保証債務

連結会社以外の組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
神戸アンパンマンミュージアム&モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務	1,190百万円	神戸アンパンマンミュージアム&モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務 1,051百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	20	従業員の住宅資金銀行借入金 17
計	1,210	計 1,068

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料	21,932百万円	20,743百万円
人件費	7,469	8,280
退職給付費用	367	396
その他	15,019	16,336
計	44,788	45,757

2. 助成金収入

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

3. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	87,296百万円	68,677百万円
有価証券勘定	108,500	63,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920	1,542
償還期間が3ヶ月を超える債券等	108,500	63,000
現金及び現金同等物	86,375	67,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,188	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	2,501	10	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,757	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,506	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	182,484	10,721	1,744	194,950	-	194,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	3	3,413	3,489	3,489	-
計	182,556	10,725	5,158	198,440	3,489	194,950
セグメント利益 又は損失()	24,647	1,769	1,954	24,831	490	24,341

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 490百万円には、セグメント間取引消去959百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,449百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,603	13,028	1,809	199,441	-	199,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3	3,513	3,596	3,596	-
計	184,682	13,032	5,323	203,037	3,596	199,441
セグメント利益 又は損失()	18,221	182	1,873	19,912	538	19,374

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 538百万円には、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	59,983	-	-	59,983	59,983
	スポット	56,846	-	-	56,846	56,846
	計	116,830	-	-	116,830	116,830
BS・CS広告収入		7,710	-	-	7,710	7,710
デジタル広告収入		1,614	-	-	1,614	1,614
コンテンツ販売収入		34,966	-	-	34,966	34,966
物品販売収入		10,484	103	122	10,710	10,710
興行収入		2,953	-	-	2,953	2,953
施設利用料収入		-	9,200	-	9,200	9,200
不動産賃貸収入		102	10	94	208	208
その他の収入		7,728	1,304	545	9,578	9,578
顧客との契約から生じる収益		182,390	10,619	763	193,773	193,773
その他の収益		94	101	980	1,177	1,177
外部顧客への売上高		182,484	10,721	1,744	194,950	194,950

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	54,760	-	-	54,760	54,760
	スポット	55,112	-	-	55,112	55,112
	計	109,872	-	-	109,872	109,872
BS・CS広告収入		7,902	-	-	7,902	7,902
デジタル広告収入		2,086	-	-	2,086	2,086
コンテンツ販売収入		37,429	-	-	37,429	37,429
物品販売収入		9,660	127	155	9,943	9,943
興行収入		4,346	-	-	4,346	4,346
施設利用料収入		-	11,120	-	11,120	11,120
不動産賃貸収入		127	10	105	243	243
その他の収入		13,016	1,667	551	15,234	15,234
顧客との契約から生じる収益		184,441	12,925	812	198,178	198,178
その他の収益		162	102	997	1,262	1,262
外部顧客への売上高		184,603	13,028	1,809	199,441	199,441

第1四半期連結会計期間から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円29銭	55円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,440	14,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,440	14,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,083	255,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円20銭	55円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	23	74
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(23)	(74)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....2,506百万円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本テレビホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田

円

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大井秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。